

特集 平成30年度施政方針

未来を選択、創造する

～選ばれるまちを目指して～

三月五日(月)、平成三十年豊山町議会第一回定例会において、服部正樹町長が平成三十年度の施政方針演説を行いました。

今月号の特集では、その全文をお知らせします。

はじめに

平成三十年第一回豊山町議会定例会の開会にあたり、関係諸議案の審議に先立ちまして、新年度、町政に臨む私の所信と主要な施策の方針につきまして申し述べ、議員各位並びに町民の皆様のご理解とご協力を賜りたいと思っております。

一昨年十一月二十日の町長就任から、一年三か月余りが経過いたしました。この間、町民の皆様が安心してより豊かに、子育てや高齢期を過ごしていただくことを最重要課題として、第三子保育料の完全無料化や子育て支援員の配置、また健康マイレージ事業の拡充や認知症初期集中支援チームを中心とする新たな地域包括ケアシステムの構築などに取り組んでまいりました。

それと同時に、地域の行事やイベントに参加させていただいたり、対話集会などを通して、町民の皆様の声をお聴かせいただく、多くの機会をい

ただきました。

そうした中、豊山町の持つ歴史や自然、地域における取組を再認識すると同時に、町民の皆様とともに考える姿勢を持つこと、行政と地域が共に歩むことの重要性を改めて実感いたしました。

引き続き、まちづくりの主役である町民の皆様との対話を大切にしながら、これまで以上に先見性とスピード感を持って取り組み、信頼と期待に応えます。まいる所存でございます。

平成三十年当初予算の概要と施策の特徴について

それでは、平成三十年当初予算の概要と施策の特徴について、申し上げます。

まちの将来像である「にぎわいとやすらぎのアーバンビレッジ」の実現に向け取り組んできました第四次総合計画、都市計画マスタープランの計画期間は、残り二年余りとなりました。

計画の総仕上げに向けた取組を進めるとともに、まちの将来を見据えた長期戦略を意識し、行政運営を行ってまいります。

こうした中、平成三十年の当初予算にあたっては、小中学校へのエアコ

ンの設置、ICT教育の推進、介護支援ボランティアポイント制度新設や、とよやタウンバスのルート見直しなど、教育や福祉、生活環境のさらなる充実を優先すべき事業と位置付け、編成を行いました。

一般会計の総額は、64億8600万円、対前年度比3億1100万円、5・0%の増となっております。これは、当初予算としては六年連続で前年度を上回るものです。国民健康保険をはじめとした特別会計の総額は、33億942万円、対前年度比1億8944万円、5・4%の減となっております。一般会計の歳入の根幹をなす町税は、全体としては対前年度比2億7739万円、6・8%の増となっております。

町民税につきましては、景気の回復状況から、個人町民税は対前年度比3721万円の増、法人町民税は対前年度比5501万円の増を見込んでおります。

固定資産税につきましては、全体で対前年度比1億9027万円の増を見込んでおります。内訳につきましては、地目変更により土地は660万円の増、大規模工場の新築などにより家は1671万円の増、当該新築に伴う設備投資により、償却資産は1億6884万円の増となっております。